

基本目標 1

新幹線を活かした元気で魅力あるまちづくり

基本計画 1 企業誘致の推進と雇用の拡大

現状と課題

少子高齢化の進行や経済社会の国際化、技術革新などから、産業構造や就業形態が急速に変化している中、労働者に対する需要も変化してきており、既存の産業の枠組みを超えた新たな産業の創出など、地域の実情に合わせた雇用対策の重要性が高まっております。

このような状況の中、本市を取り巻く環境は、北海道新幹線の開業によって、人やモノの動きは大きく変化しており、産業全体が活性化し、地域経済を持続的に発展させるとともに、新たな雇用の場を確保するため、豊かな自然環境や農水産物などの地域資源や北海道新幹線による高速交通拠点としての機能を活かした観光産業などの創出や企業誘致を推進する必要があります。

また、産業構造や就業形態が変化する中、安定して働ける雇用の場を確保するとともに、高齢者や女性の就業機会の拡充と若年者の就業意欲の高揚を図る必要があります。

■民間事業所数・従業者数の状況

区分	平成21年	平成24年	平成26年
事業所数	1,771	1,704	1,751
農林、林業、漁業	14	15	14
鉱業、採石業、砂利採取業	6	5	5
建設業	268	252	245
製造業	108	106	110
電気・ガス・熱供給、水道業	-	-	1
情報通信業	6	3	3
運輸業、郵便業	74	70	76
卸売業、小売業	512	488	506
金融業、保険業	20	21	18
不動産業、物品賃貸業	62	52	55
学術研究、専門・技術サービス業	38	41	44
宿泊業、飲食サービス業	186	169	170
生活関連サービス業、娯楽業	169	165	170
教育、学習支援業	46	43	46
医療、福祉	110	117	140
複合サービス業	18	18	19
サービス業(他に分類されないもの)	134	139	129
従業者数(人)	15,926	15,600	16,545

(注1)各項目は、以下の統計表から引用しています。

平成26年は、総務省統計局「平成26年経済センサス-基礎調査」の事業所に関する集計

平成24年は、総務省、経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査」の事業所に関する集計

平成21年は、総務省「平成21年経済センサス-基礎調査」の事業所に関する集計

(注2)平成21年は7月1日現在、平成24年は2月1日現在、平成26年は7月1日現在

成果指標

No.	指標名及び説明	現状値	将来目標値
1	新函館北斗駅前地区の企業立地数と雇用増加数	26社 115名	50社 300名
2	新規開設事業所数と従業者数	40事業所 310人	50事業所 400人

[成果指標の現状値・将来目標値について]

1 現状値は、平成28年度までの企業立地数及び雇用人数。企業立地数には物販店舗も含む。

2 現状値は、平成21年～平成25年の平均値。

主要施策

1 企業誘致の推進

- ① 高速交通アクセスに恵まれた本市の立地環境を活かし、豊富な地域資源や労働力を活用できる企業誘致を推進します。
- ② 首都圏や北海道新幹線沿線等で開催される企業立地セミナーなどで新函館北斗駅前地区の立地環境や支援制度などのPR活動を行うとともに、関係機関等と連携を図りながら企業訪問による企業の立地動向と企業ニーズを把握した中で企業誘致を推進します。
- ③ 地域企業及び高等教育機関、試験研究機関などと連携し、企業ニーズに対応した支援策の充実を図ります。
- ④ 鉄道、空路、海路などの流通環境に恵まれた工業適地としての優位性に着目し、誘致可能な工業適地の把握と情報の提供に努めます。

【関連主要施策】 P109 主要施策2 機能別土地利用の方針 ②
P119 主要施策4 企業誘致の推進 ①

2 新たな産業の創出

- ① 交流人口の増加などの北海道新幹線効果を活かし、宿泊業などの観光産業や一次産品などの地域資源を活用した産業の創出を促進します。
- ② 各種支援制度のPRなどを通じて起業化の意欲を醸成するとともに、新規性や創意性のある取組を支援し、起業者の育成や市内での起業化を促進します。

【関連主要施策】 P47 主要施策3 特色ある地域産業の創出

3 雇用の拡大

- ① 函館公共職業安定所と連携し、求人情報の提供を行うとともに、企業誘致や新たな産業の創出などにより、雇用の拡大を図ります。
- ② 無料職業紹介事業の拡充を図り、一般失業者に加え、経験豊富な技術力を持つ高齢者をはじめ、女性や若年者の就業機会の確保・拡充に努めます。

【関連主要施策】 P77 主要施策3 住まい・仕事の支援 ④

4 就業意識の高揚・労働力の向上

- ① 教育の場における職場体験やインターンシップの取組を進め、若年者の就業意欲の高揚に努めます。
- ② 労働者の技能向上のため、各関係機関が実施する職業訓練などへの参加を促進します。

【関連主要施策】 P68 主要施策5 社会を生きる力を育む教育の推進 ④

5 労働環境の充実

- ① 労働者の労働条件の把握、安定した労働環境を確保するための情報提供に努めます。
- ② 出稼労働者手帳の交付や健康診断の実施を促進するとともに、冬期間における就労対策事業、通年雇用促進支援事業を推進します。
- ③ 中小企業で働く労働者の退職後の生活の安定化のため、公的共済制度への加入を促進します。

■就業者数の推移

区分	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
総人口(人)	43,177	46,804	48,056	48,032	46,390
就業者数(人)	20,347	21,985	22,514	22,063	21,715
第1次産業	2,606	2,257	2,018	1,794	1,699
第2次産業	5,796	5,909	5,539	5,015	4,840
第3次産業	11,936	13,802	14,923	14,904	14,515
分類不能の産業	9	17	34	350	661
年代別就業者数(人)					
15～29歳	4,404	4,534	3,825	3,115	2,769
30～59歳	13,376	14,700	15,573	15,093	14,258
60歳以上	2,567	2,751	3,116	3,855	4,688
性別就業者数(人)					
男性	12,030	12,751	12,717	12,159	11,734
女性	8,317	9,234	9,797	9,904	9,981
就業比率(%)	47.1	47.0	46.8	45.9	47

(注)国勢調査の確定数値

■有効求人倍率の推移

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
全国	0.74	0.87	1.00	1.11	1.25
全道	0.57	0.74	0.86	0.96	1.04
函館公共職業安定所管内	0.57	0.74	0.83	0.91	1.02

資料: 函館公共職業安定所

■季節労働者・出稼ぎ労働者の推移

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
季節労働者数(人)	747	687	655	525	
出稼労働者数(人)	30	35	34	19	
道内(人)	9	15	16	8	
道外(人)	21	20	18	11	

資料: 厚生労働省北海道労働局

基本計画 2 農林業の振興

現状と課題

本市の農業は、平野部では水稲及び施設園芸野菜や露地野菜、高台・丘陵地では露地野菜及び畜産に大別され、複合経営が主体となっています。

過去10年間では、販売農家戸数が約23%減少し、農家人口も約27%減少しており、担い手農家の育成・農地集積を推進し、農業経営の安定化を図る必要があります。

また、農業生産の基盤である農地についても生産性の向上や集積化を図るため、基盤整備事業の促進が求められます。

林業については、本市の森林面積は約3万haで市の総面積の約76%を占めています。市民植樹祭などを通じて森林の重要性を啓蒙してきておりますが、今後においても地球温暖化防止や水源かん養など公益的機能を保全するために、森林整備を推進していく必要があります。

■農家戸数及び経営形態別農家戸数の推移

	平成7年度	平成12年度	平成17年度	平成22年度	平成27年度
販売農家戸数	1,000	926	736	604	563
専業農家戸数	379	360	327	328	349
自給的農家戸数	164	93	171	190	170
農家戸数	1,164	1,019	907	794	733
農家人口	2,944	2,623	1,980	1,646	1,431
農業従事者数	2,179	1,823	1,575	1,303	1,205

(注)農林業センサス

■農産物主要4品目・畜産物数量・取扱高の推移

数量単位：農産物・生乳／t、肉用牛／頭

区分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	数量(t)	取扱高(千円)	数量(t)	取扱高(千円)	数量(t)	取扱高(千円)	数量(t)	取扱高(千円)	数量(t)	取扱高(千円)
長ねぎ	2,660	816,980	2,528	842,919	2,668	771,164	2,840	1,003,539	2,533	1,041,152
トマト	2,970	946,694	3,090	1,055,316	3,333	1,013,924	3,489	1,176,243	3,437	1,129,009
きゅうり	607	147,295	513	205,625	588	199,506	594	225,408	594	253,827
ほうれん草	252	134,514	246	158,430	258	155,502	284	179,149	255	170,658
生乳	1,721	138,208	1,680	136,338	1,678	143,780	1,674	150,972	1,651	150,025
肉用牛	198	66,582	208	77,846	219	92,857	224	120,227	204	126,082

成果指標

No.	指標名及び説明	現状値	将来目標値	
1	圃場整備率	73.6%	81.0%	
2	担い手農家の農地集積率	78.5%	85.0%	
3	主要農産物の生産高	トマト	3,437t	
		長ねぎ	2,533t	
		きゅうり	594t	
4	新規就農者受入れ数	11人	30人	
5	農業法人数	10法人	17法人	

[成果指標の現状値・将来目標値について]

- 1 現状値は平成28年度現在の市全体の水田面積のうち圃場整備事業を完了した割合。
- 2 現状値は平成28年度現在の担い手農家の農地集積率。
- 3 現状値は平成28年度の新函館農業協同組合の取扱高。
- 4 現状値は平成20年度から平成28年度までの新規就農者数。
- 5 現状値は平成28年度現在の数値。
目標値は北海道が策定した農業経営基盤強化促進基本方針の目標値1.7倍を乗じた数値。

主要施策

1 農業生産基盤整備の推進

- ① 農地の生産性向上や農業経営規模拡大、農地の流動化、集積化を図るため、各種の基盤整備事業を促進します。
- ② 農産物の安定的で安全な輸送路確保や、農業経営規模拡大のため、農村環境整備のための農道の整備を推進します。
- ③ ダムなど基幹水利施設の長寿命化のため、施設の維持管理及び設備の補修や更新などを、より効果的・効率的に推進します。

2 農業経営の安定化

- ① 水稲や野菜など土地利用型作物については、担い手農家への集積を図り、施設園芸用ハウス等導入事業の実施により、施設園芸作物の作付拡大に努めます。
- ② 肉用牛の繁殖に対する支援や酪農ヘルパー利用組合の有効利用により、労働力軽減やゆとりある酪農・畜産経営を推進します。また、市営牧場の今後の在り方について検討します。
- ③ 流通コストの削減や高付加価値化を図るため、農業の生産、加工、販売を一体化する6次産業化に向けた様々な取組やITを活用したスマート農業などの取組を支援します。

3 担い手の育成

- ① 農業新規参入者支援事業などを実施し、新規就農希望者を受け入れることにより、新たな青年農業者の育成・確保に努めます。
- ② 農家人口の減少や高齢化の進行、労働力不足に直面する中、地域農業を支える重要な担い手としての役割が期待される農業法人の育成を図るための普及・啓発に努めます。
- ③ 農業経営に意欲のある若手グループの活動を支援し、後継者育成に努めます。

4 森林保全と森林整備の促進

- ① 森林は地球温暖化の原因となる二酸化炭素の吸収、水源涵養など多くの機能を有しており、関係機関と連携し、これらの機能維持・増進を図るために森林の整備、造林の推進に努めます。
- ② 森林の役割を維持するため、施業の必要性や優良材産出のため育林技術の啓発普及を行い、造林・除間伐・枝打ち・下刈りなどの森林整備を促進します。

■保有形態別森林面積の推移

区分	平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度	
	面積 (ha)	比率 (%)								
森林面積	30,012	100.0	30,012	100.0	30,012	100.0	30,012	100.0	30,032	100.0
国有林面積	17,993	60.0	17,993	60.0	17,993	60.0	17,992	59.9	17,992	59.9
市有林面積	4,944	16.4	4,944	16.4	4,956	16.5	4,969	16.6	4,968	16.5
私有林面積	7,075	23.6	7,075	23.6	7,063	23.5	7,062	23.5	7,072	23.6

基本計画 3 漁業の振興

現状と課題

漁業を取り巻く環境は、近海の漁業資源の減少や魚価の低迷、漁業就労者の高齢化、後継者問題などにより、漁業経営は厳しい環境におかれています。

本市の漁業は、地先漁業における定置漁業、養殖漁業、磯漁業などが主体となり、サケやコンブをはじめ、イワシ、ホッキ貝、カキ、ワカメなどの多品種な水産物が水揚げされているところですが、「北斗市水産振興計画」（平成 26 年 3 月策定）に基づき、今後も、漁場環境の保全や水産資源の適正な管理を図るとともに、つくり育てる漁業をさらに進め、安定した漁業経営と漁業所得の向上に努めていく必要があります。

また、安全・安心な水産物の供給という消費者からのニーズに応えるため、水産物のブランド化を推進し、上磯郡漁協直営店の有効的な活用や水産物の消費及び販路の拡大を促進していく必要があります。

■ 漁業経営体等の推移

区分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
上磯支所 区域	経営体(戸)	58	60	50	50	50
	従事者数(人)	144	144	115	114	114
	漁船隻数(隻)	138	131	125	106	112
	生産量(t)	917	1,504	814	596	1,981
	生産額(百万円)	220	284	335	256	238
はまなす支所 区域	経営体(戸)	45	46	38	38	37
	従事者数(人)	96	85	86	85	84
	漁船隻数(隻)	131	124	114	90	84
	生産量(t)	550	710	811	656	604
	生産額(百万円)	252	299	409	328	293
合計	経営体(戸)	103	106	88	88	87
	従事者数(人)	240	229	201	199	198
	漁船隻数(隻)	269	255	239	196	196
	生産量(t)	1,467	2,214	1,625	1,252	2,585
	生産額(百万円)	472	583	744	584	531

(注) 経営体・従事者・漁船隻数は 12 月末日現在。生産量・額は年度集計

「従事者数」とは、その年において漁業経営体の海上作業に従事した漁業者が最も多かったときの従事者数をいう。

成果指標

No.	指標名及び説明	現状値	将来目標値	
1	漁獲量・漁獲高の増加	漁獲量	2,585 t	2,877 t
		漁獲高	531 百万円	591 百万円
2	養殖漁業の推進	18.9%		
3	新規漁業者の確保	13 名	23 名	

[成果指標の現状値・将来目標値について]

- 1 現状値は、上磯郡漁業協同組合水揚資料より。
- 2 現状値は、上磯郡漁業協同組合水揚資料より。
- 3 現状値は、平成 20 年度から平成 28 年度までの新規就漁者数。
目標値は、北斗市まち・ひと・しごと創生総合戦略における K P I (年間 1 人)。

主要施策

1 漁業経営の安定化

- ① 就労作業の効率化や生産コスト縮減のため、資機材、機器の更新、整備を促進します。
- ② 漂着ごみ、雑海藻など、廃棄物の適正処理により漁場環境の保全に努めるとともに、森林の適切な管理等により、水産資源の生育環境の保全に努めます。
- ③ 水産物の水揚げや輸送など、漁業生産基盤の確立のため、関係機関と連携し、既存漁港の機能向上を推進します。

2 つくり育てる漁業の推進

- ① ITを活用した漁業管理方法の効果検証を実施しながら、養殖施設の更新、整備を進めるとともに、稚魚及び種苗放流等を推進します。
- ② 新規漁業への調査事業を実施し、前浜に適した栽培漁業を促進します。
- ③ 低・未利用資源の生息状況などの調査を進め、活用の可能性を研究するとともに、商品化のための取組を支援します。

3 水産物の消費と販路の拡大

- ① 広域漁協としてのスケールメリットを活用した販売体制の確立を促進するほか、直営店のより効果的なPRなどやインターネットを活用した直販事業を促進します。
- ② 北斗市沿岸で水揚げされる多品種の水産物のPRなど、地域ブランド化の推進による生産拡大と積極的な販路拡大による安定した販売を促進します。
- ③ 観光産業との連携により、地理的優位性や人材と資源を活かし、体験型観光の確立を進めます。
- ④ 低・未利用資源等の付加価値を高めるため、地域や関係団体とともに加工製品の研究・開発を促進します。

【関連主要施策】 P51 主要施策1 観光資源の充実及び周遊観光の推進 ②③

4 担い手の育成

- ① 若手漁業者の研修事業への参加や経営感覚を培うため異業種交流を促進し、担い手の育成に努めます。
- ② 新規就業者の確保のため、漁協との連携により体験・受入れ・就業に向けた体制、支援制度の充実に努めます。

■ 漁種別生産量・生産額の推移

区分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	漁獲量 (t)	漁獲高 (百万円)								
総数	1,467	472	2,214	583	1,625	744	1,252	584	2,585	531
魚類	1,153	319	1,897	438	1,321	585	773	395	2,232	368
いわし	423	24	894	62	98	8	42	7	1,428	25
さけ	316	153	701	236	891	400	439	242	297	186
ます	7	7	26	15	44	26	5	6	35	13
ひらめ・かれい類	67	54	93	58	92	65	81	51	64	47
そい・油子	17	9	17	8	14	8	22	10	15	8
いか	90	22	46	15	28	11	19	14	2	2
その他	233	50	120	44	154	67	165	65	391	87
貝類	129	73	110	67	84	66	96	97	76	73
カキ	-	-	-	-	-	1	1	5	1	10
ホッキ貝	63	17	55	14	47	13	56	16	45	13
あわび	2	6	1	5	1	7	3	9	1	5
うに	13	8	9	5	6	4	8	6	6	5
なまこ・ほや	20	27	20	28	15	33	12	51	9	32
その他	31	15	26	15	15	8	16	10	14	8
海藻及び加工品	185	80	208	78	220	93	383	92	277	90
養殖こんぶ	36	41	31	39	41	55	30	38	34	51
塩蔵コンブ	15	3	23	5	34	8	26	6	24	6
養殖わかめ	127	24	145	23	137	20	177	25	216	29
その他	7	12	8	11	8	10	150	23	3	4

(注1) 各年度末日現在

(注2) カキの漁獲量は1個当たり20gで積算(剥き身重量)

基本計画 4 商工業の振興

現状と課題

商業統計調査及び工業統計調査では商店数や事業者数、従業者数、年間商品販売額、製造品出荷額が減少傾向となっております。

また、長期にわたる景気低迷の中、消費の落ち込みや郊外の大型店への消費者流出、消費者の価値観やインターネットの普及による購買方法の多様化などにより、商業経営を取り巻く環境は大きく変化し、今後の人口減少などもあり、厳しい経営環境が続くものと想定されます。

このような状況の中、北海道新幹線の開業により交流人口が増加し、新函館北斗駅前に新しい商店街が形成されるとともに、市内の商業者が連携した取組を行うことにより商業活動が活性化していくことが期待されています。

また、商工業者の経営基盤の強化と安定を図るためには、有能な人材の確保と技術力の向上が重要であり、経営環境に対応した生産設備の近代化を図る必要があります。

■商店数・従業者数・年間販売額等の推移

区分		平成11年	平成14年	平成16年	平成19年	平成26年
商店数 (店)	総数	533	529	519	463	394
	卸売業	106	103	102	91	85
	小売業	427	426	417	372	309
従業者数 (人)	総数	4,521	4,236	4,107	3,648	3,258
	卸売業	1,207	1,170	1,130	880	714
	小売業	3,314	3,066	2,977	2,768	2,544
年間販売額 (百万円)	総数	136,839	128,489	130,438	111,140	116,254
	卸売業	72,203	66,707	71,289	55,708	51,575
	小売業	64,636	61,782	59,149	55,432	64,679

(注)各年6月1日現在、平成26年7月1日現在

■業種別商業の現況

区分	実数			構成比		
	商店数 (店)	就業者数 (人)	年間販売額 (百万円)	商店数 (%)	就業者数 (%)	年間販売額 (%)
総数	394	3,258	116,254	100.00	100.00	100.00
卸売業	85	714	51,575	21.57	21.92	44.36
小売業	309	2,544	64,679	78.43	78.08	55.64
各種商品小売業	2	250	-	0.51	7.67	-
織物衣類小売業	48	208	3,215	12.18	6.38	2.77
飲食品小売業	85	930	13,935	21.57	28.55	11.99
自動車等小売業	47	305	8,584	11.93	9.36	7.38
その他小売業	113	747	-	28.68	22.93	-
無店舗小売業	14	104	12,511	3.55	3.19	10.76

(注)平成26年7月1日現在

成果指標

No.	指標名及び説明	現状値	将来目標値
1	新規起業、新規創業者数	1件	10年間 30件
2	新商品研究開発補助金による新商品開発数	16品	50品
3	展示会等出展支援事業補助金の活用状況	3事業所	5事業者/年

[成果指標の現状値・将来目標値について]

- 1 現状値及び目標値は、市の起業化振興資金利子補給補助金及び創業バックアップ助成金の平成27、28年度利用実績累計。
- 2 現状値は、市の補助制度の平成27、28年度の利用実績累計。
目標値は補助制度が平成30年度で終了予定のため、平成30年度の目標値。
- 3 現状値は、平成28年度の市の補助制度利用実績。
目標値は、北斗市まち・ひと・しごと創生総合戦略におけるKPI（年間1人）。

主要施策

1 魅力ある商店街の形成

- ① 新函館北斗駅前への商業者の出店を支援し、新たな商店街の形成と魅力ある地域づくりを推進します。
- ② 既存商店街における地域と連携したイベントの開催を促進するほか、活性化活動を率先して行う人材の育成に努めます。
- ③ 地域の特性を活かしながら、消費者ニーズに応え、サービス向上に努める商店街の取組を支援します。

2 商工業者の経営基盤の強化

- ① 商工業者の経営安定と設備更新等のため、融資制度の活用を図るとともに、商工業者自らが行う意欲的な販路拡大、新商品開発を支援します。
- ② 商工会との連携により経営診断や相談などの指導体制を強化し、経営改善のための各種制度の有効活用を促進します。
- ③ 同業種や異業種との交流を促進し、個々の商工業者や商店会などの団体が連携した取組を支援します。
- ④ 高等教育機関や試験研究機関などと商工業者の連携を促進し、技術力、生産力の向上を支援します。

3 特色ある地域産業の創出

- ① 試験研究機関の機能を活用し、既存産業の振興に結びつく工業技術の研究・開発を促進します。
- ② 地域産業間の連携強化に努め、地場産の農林水産物及び未利用資源の活用した製品の研究・開発を促進します。

【関連主要施策】 P39 主要施策2 新たな産業の創出

4 指導・支援体制の強化

- ① 公共財団法人函館地域産業振興財団との連携により、市内での起業を促進するため、融資制度や支援制度の充実を図ります。

5 起業の促進

- ① 商工会の指導・支援体制の強化を促進し、相談や指導業務、経営改善のための各種事業を支援します。

■事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移

区分	平成21年度	平成22年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業所数(件)	60	60	53	59	58
従業者数(人)	2,461	2,503	2,487	2,550	2,508
製造出荷額(百万円)	60,907	58,731	58,008	56,783	57,734
1事業所当たり従業者数(人)	41	42	47	43	43
1事業所当たり製造出荷額(万円)	101,512	97,885	109,449	96,242	99,541
従業者1人当たり製造出荷額(万円)	2,475	2,346	2,332	2,227	2,302

■業種別工業の現況

区分	実数			構成比		
	事業所数 (件)	従業者数 (人)	出荷額 (百万円)	事業所数 (%)	従業者数 (%)	出荷額 (%)
総数	58	2,508	57,734	100.00	100.00	100.00
加工組立型業種	14	333	3,845	24.14	13.28	6.66
金属	7	107	1,453	12.07	4.27	2.52
一般機械	4	144	2,392	6.90	5.74	4.14
電気機械	1	66	×	1.72	2.63	×
輸送用機械	2	16	×	3.45	0.64	×
生活用品型業種	5	88	927	8.62	3.51	1.61
衣類その他の繊維	0	0	0	0.00	0.00	0.00
家具・装備品	0	0	0	0.00	0.00	0.00
出版・印刷	3	42	927	5.17	1.67	1.61
プラスチック製品	1	4	×	1.72	0.16	×
その他	1	42	×	1.72	1.67	×
資源立地型業種	36	2,044	49,120	62.07	81.50	85.08
食料品	19	1,439	18,150	32.76	57.38	31.44
繊維	5	123	1,799	8.62	4.90	3.12
木材・木製品	5	168	6,772	8.62	6.70	11.73
窯業・土石	7	314	22,399	12.07	12.52	38.80
基礎資材型業種	3	43	0	5.17	1.71	0.00
パルプ・紙・紙加工品	1	32	×	1.72	1.28	×
化学工業	0	0	0	0.00	0.00	0.00
石油・石炭	2	11	×	3.45	0.44	×
鉄鋼	0	0	0	0.00	0.00	0.00
非鉄金属	0	0	0	0.00	0.00	0.00

(注1)平成26年12月31日現在

(注2)×印は対象事業所が1ないし少数の時に出荷額を公表できない場合に用いる。

基本計画 5 観光の振興

現状と課題

本市は、灯台の聖母トラピスト修道院や国指定史跡松前藩戸切地陣屋跡、眼下に南北海道一の絶景が広がるきじひき高原など、多くの観光資源を有しており、また、自然豊かな大地と海からとれる豊富で新鮮な食資源にも恵まれた地域です。

観光は、宿泊、運輸、飲食、小売業など、さまざまな分野で大きな経済効果が期待できる裾野の広い総合産業であり、本市では、「北斗市観光振興プラン」(平成24年3月策定)に基づき「きじひき高原の整備活用」、「桜回廊構想の推進」、「体験型観光の推進」、「スポーツ合宿の誘致」を4本柱に掲げ、魅力ある観光地づくりを積極的に進め、また、北海道新幹線開業を契機として、交流人口の拡大に努めてきました。

このような中、近年の旅行動向は、個人の価値観やライフスタイルの変化により、従来の団体旅行だけでなく、個人の好みや、関心にあわせた少人数での旅行にも対応した観光振興策が必要となっています。

また、新函館北斗駅を有する立地特性から、広域観光圏の拠点として、近隣市町と連携した誘客促進、国内外に通用する観光地づくりを推進していくことが求められています。

■観光入込客数の推移

単位:千人

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
入込客総数	693.3	718.6	971.0	1,058.8	1,237.7
うち宿泊客数	23.2	31.9	29.9	24.5	28.4

■月別観光入込客数

単位:千人

区分	平成27年度	平成28年度	対前年度比
4月	88.0	109.5	124.4%
5月	220.1	275.8	125.3%
6月	96.9	110.8	114.3%
7月	119.6	140.3	117.3%
8月	133.4	156.3	117.2%
9月	108.6	126.6	116.6%
10月	56.0	95.2	170.0%
11月	48.0	48.2	100.4%
12月	35.3	45.8	129.7%
1月	45.5	43.5	95.6%
2月	30.8	36.6	118.8%
3月	76.6	49.1	64.1%

■スポーツ合宿受入数の推移

単位:団体、人

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
団体数	37	47	54	59	45
延べ宿泊者数	2,974	4,160	3,696	4,649	3,666

成果指標

No.	指標名及び説明	現状値	将来目標値
1	観光入込客数	106万人	
2	市内宿泊者数	3万人	
3	スポーツ合宿誘致団体数	45団体	

[成果指標の現状値・将来目標値について]

- 1 現状値は、平成27年度渡島管内観光入込客数調査の集計結果。
- 2 現状値は、平成27年度渡島管内観光入込客数調査の集計結果。
- 3 現状値は、市外のスポーツ団体が市内宿泊施設及びスポーツ施設を利用したスポーツ合宿実施団体数。

主要施策

1 観光資源の充実及び周遊観光の推進

- ① きじひき高原や桜の名所、灯台の聖母トラピスト修道院、道南いさりび鉄道など、地域資源を活かした魅力ある観光地づくり、環境整備をより一層推進します。
- ② 新函館北斗駅を拠点として、きじひき高原から松前藩戸切地陣屋跡、灯台の聖母トラピスト修道院を結ぶ周遊ルートをはじめ、新鮮な地元産品を扱う飲食店、農協・漁協直営店など、地域資源を活かした周遊観光ルートの多様化に努めます。
- ③ 観光協会や関係団体等と連携して、豊富で新鮮な食資源や四季が明確な自然環境を活かし、体験型、滞在型、通年型観光の確立と商品化に努めます。

【関連主要施策】 P45 主要施策3 水産物の消費と販路の拡大 ①③
P97 主要施策2 鉄道交通の確保と利用促進 ②

2 誘致宣伝の強化

- ① インターネットや各種メディアなど、多種多様な媒体を通じ、効果的で魅力ある情報発信に努めます。
- ② 首都圏や北海道新幹線沿線地域からの集客促進を図るため、当該地域における観光プロモーション活動を推進します。
- ③ 旅行会社や公共交通事業者など関係機関に対し、多様な観光ニーズに対応した旅行商品の造成、販売を働きかけます。

3 観光客受入体制の充実

- ① 観光客目線を重視し、観光ニーズに対応した適切な情報を提供するため、観光案内所やきじひき高原パノラマ展望台など、観光客受入体制の充実を図ります。
- ② 観光案内所等での多言語対応や観光案内板の整備など、国内外の観光客の受入環境整備に努めます。
- ③ 体験型観光をはじめ、着地型観光の担い手となる観光協会の体制強化とともに、観光関連事業者や案内人材の育成、おもてなし意識の醸成など、温かみのある受入体制づくりを支援します。

4 多様な交流の推進

- ① 市内スポーツ施設を活かしたスポーツ合宿誘致を推進し、交流人口の拡大と併せて、トップアスリートなどとの交流により市内児童生徒やスポーツ愛好家の技術力、競技力の向上に努めます。
- ② 市内観光地や自然景観を活かした映画やドラマ、コマーシャルなどのロケーション誘致を推進し、交流人口の拡大を図るとともに、制作された映像を通じ本市の魅力を全国に発信します。
- ③ 東京北斗会をはじめ、ふるさと出身者など、本市に縁のある方々への情報発信と連携強化により交流支援人材の育成に努めます。
- ④ 北海道新幹線開業を契機とした新幹線駅所在自治体や沿線自治体等との都市間交流を推進します。

【関連主要施策】 P73 主要施策3 市民皆スポーツの実践 ③
P93 主要施策1 公園整備の推進 ①
P119 主要施策3 交流人口の拡大と移住・定住の促進 ①

5 広域観光の推進

- ① わが国有数の国際観光都市である函館市をはじめ、美しい自然や歴史とロマンあふれる南北海道エリアへの玄関口となる新函館北斗駅併設の観光交流センターの機能充実を図ります。
- ② 広域連携組織や近隣自治体、交通事業者などとの連携により、周遊観光ルートの構築や冬季のイベント企画、旅行商品化を促進します。